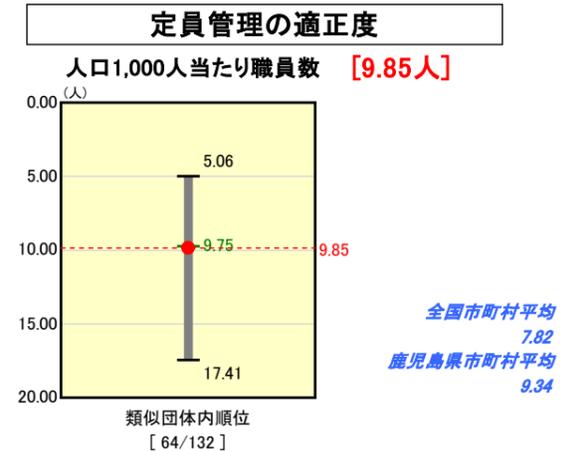
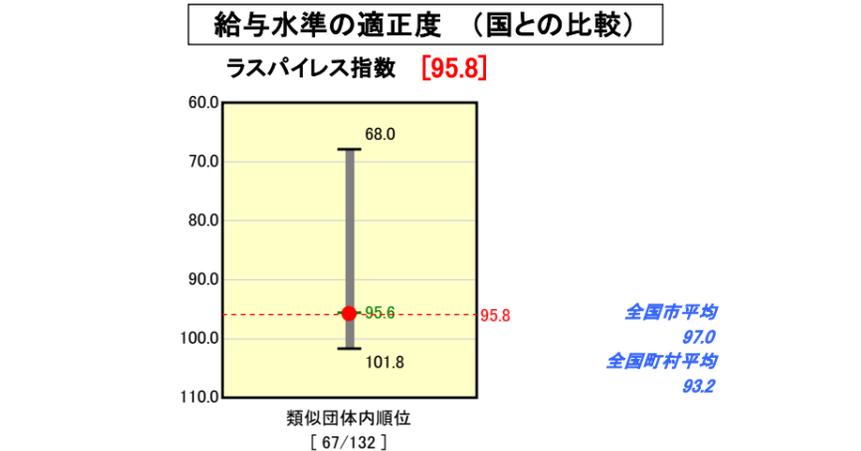
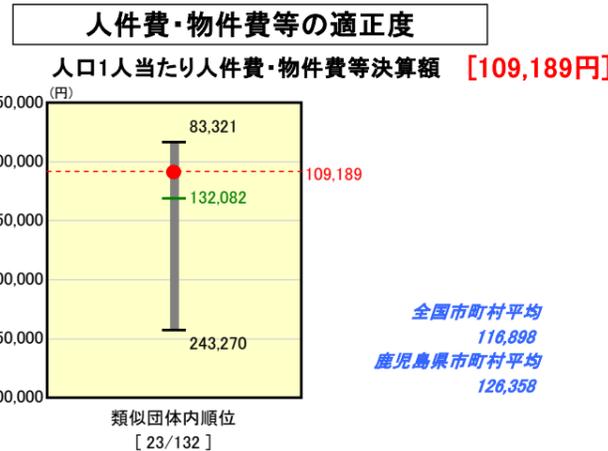
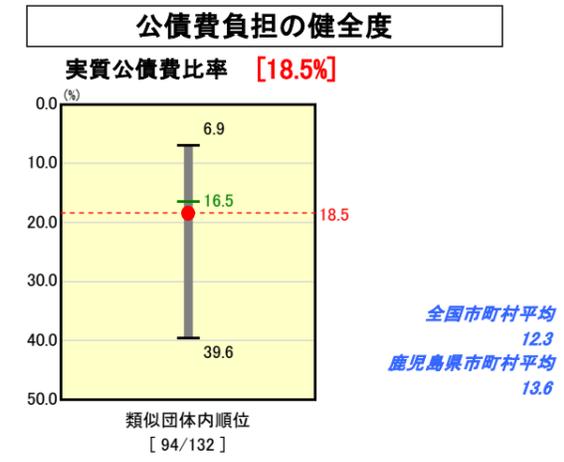
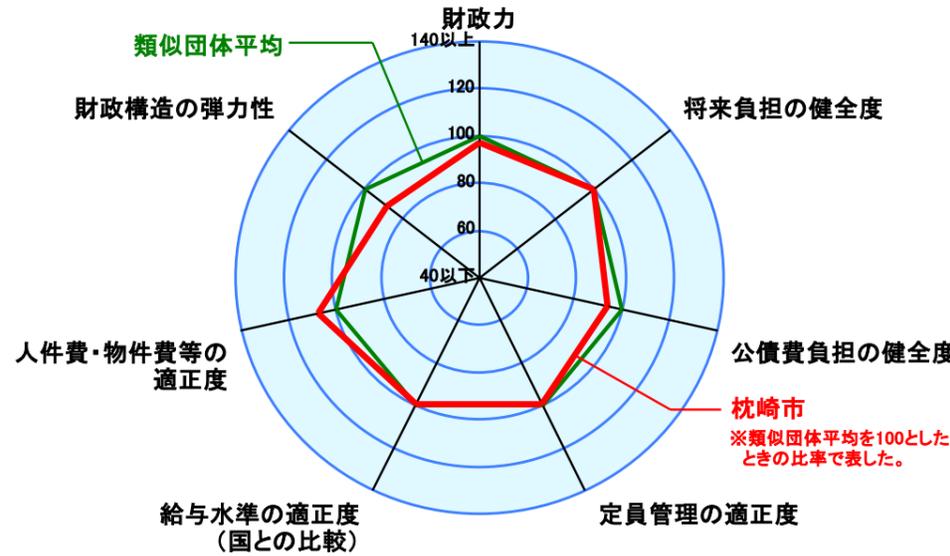
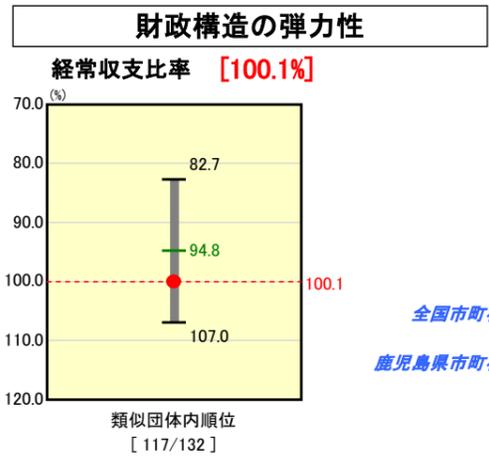
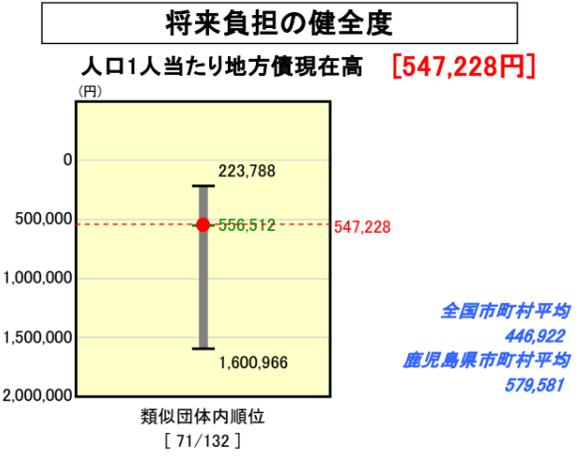
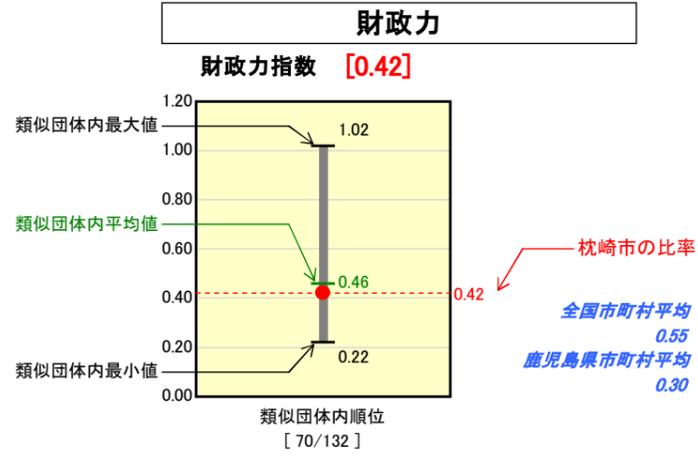


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 枕崎市

人口	24,769人	(H20.3.31現在)
面積	74.88	km ²
歳入総額	9,975,715	千円
歳出総額	9,862,235	千円
実質収支	113,475	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

○財政力指数 0.42
 地方交付税の見直し等により基準財政需要額は年々減少し、財政力指数は上昇してきた。依然として数値が類似団体を下回っているのは、基準財政収入額の主である税収が類似団体と比較して少ないことが影響している。基準財政収入額が増加していかない限り、数値の上昇が財政力の好調さを表すということではないが、今後とも市税等の確実な徴収に努めるとともに、歳出面では、歳入に見合った規模にしていくべく、定員管理・給与の適正化等の行財政改革に引き続き取り組んでいく。

○経常収支比率 100.1%
 市税等の減により経常一般財源収入は減少する一方、歳出面では繰出金が増加したことをはじめ、臨時財政対策債の償還増等によって公債費等が増えたことなどから、前年度に比べて3.4ポイント上昇した。類似団体平均と比較しても依然高い水準にあることから、今後とも行財政集中改革プランに基づいた定員管理・給与の適正化等の行財政改革に引き続き取り組んでいくとともに、市税などをはじめとする経常一般財源の確保に積極的に努めていく。

○実質公債費比率 18.5%
 平成19年度の地方財政状況調査で、過去3年間の平均の実質公債費比率が18.5%となっていることから、前年度に引き続き公債費負担適正化計画に基づいた公債費負担の適正な管理を行っていく。今後も下水道会計や一部事務組合まで含めた市全体で連携を図り、投資的経費の適切な選択、重点化等を行いながら借入金を抑制、借入に際しては交付税措置のある有利な地方債の活用を図るほか、公的資金保障金免除繰上償還制度を活用して、高利率の地方債の繰上償還を実施するなど、平成24年度までの公債費負担適正化計画策定期間のできるだけ早期に18%を下回るように努めていく。

○人口1人当たり地方債残高 547,228円
 平成11年度に公債費負担適正化策定団体になり、計画的に借入額を抑制するなど、残高の縮小に努力してきた結果、地方債残高総額は平成16年度から4年連続で減少した。また、臨時財政対策債を除けば平成12年度をピークに地方債残高は年々減少してきている。今後も、投資的経費の適切な選択、重点化等を行いながら、借入額の抑制を図っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 109,189円
 人口1人当たり人件費・物件費等の額が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、特に、事務事業の見直しによる物件費の影響が大きいことが挙げられる。今後とも定員管理・給与の適正化などの人件費の見直しも含め、行財政集中改革プラン等に基づいて更なる行財政改革に引き続き取り組んでいく。

○ラスパイルズ指数 95.8%
 平成16年10月から行っている職員の給与削減(平成16年10月～平成20年3月:一律5%、平成20年4月～平成22年3月:個別削減2～7%)、特別昇給の廃止、特勤手当の見直し等の実施により、全国市平均値よりも低い水準にあるが、今後も引き続き一層の給与の適正化(平成21年度までの減額積効果目標額495万円)に努める。

○人口1,000人当たり職員数 9.85人
 平成17年4月1日を基点として平成26年4月1日までの10年間に67人、削減率20.55%(平成17年4月1日から平成22年4月1日までの計画:36人・削減率11.0%)の定員適正化計画を策定し、職員削減に努めてきた結果、平成21年4月1日までの削減目標32人に対し38人を削減し17年度～21年度計画の達成率119%となり、集中改革プラン期間内の削減計画を1年前倒して達成した。